

事業仕分け対象事業候補一覧（各部署選定分）

（単位：千円）

	部名	課名	仕分け対象事業		21年度 予算額	選定理由・背景等
			予算上の事業名	仕分け対象		
1	秘書室	秘書広報課	広報事業	広報「ふじみ」発行	17,476	広報「ふじみ」の発行は、全国のほぼすべての市区町村が行っている広報紙発行事業の類であり、その歴史は古く、知名度も高いため、「あたりまえ」の事業と思われがちである。だからこそ、この機会に広報の必要性をあらためて見直し、見直しを踏まえ事業を進める必要性がある。
2	総 合 政 策 部	政策財務課	計画行政推進事業	埼玉県西部第一広域行政推進協議会事業	0 予算上は104千円だが繰越金対応となり負担金は0となった。	第3次広域行政計画（H13～22）で掲げられた施策を広域行政として推進してきたかどうか疑問であり、今後のあり方としては、廃止もしくは現状の実態に合わせて県西部地域の行政間の連携や共通する行政課題の研究、情報交換等の推進のための任意協議会とすることで足りると考え、選定したものである。
3		情報政策課	IT推進事業	電子申請共同システムサービス提供業務委託	2,391	申請はできるが、手数料の支払いや証明書の受け取りなどはできないため、利用者数（利用率）が少ない。また、市町村共同運営のため自治体独自に工夫することができないなど、必要性について検討する余地がある。
4		総務課	庁舎維持管理事業	庁舎維持管理事業	9,765	平成20年度の庁舎改修工事で庁舎1階のバリアフリーを実施し、市民ホールと各窓口との一体化を図ることができたため、電話交換・受付案内業務委託のうち受付案内業務と行政事務の分野ごとに分かれていた窓口業務を再編し、市民にとってわかりやすい窓口構成にすることを含め、当業務のあり方について抜本的な見直しの必要性がある。
5		職員課	給与費等支給事業	給与費等支給事業	1,834 保守点検料のみ記載	給与費等支給事業は、毎月定例化された事務処理であるが業務量が多く、他の業務を遂行するには時間外を余儀なくされるため、今後職員数の減少等を考えると、当業務のあり方について抜本的な見直しの必要性があるものと判断したため。

	部名	課名	仕分け対象事業		21年度 予算額	選定理由・背景等
			予算上の事業名	仕分け対象		
6	総 合 政 策 部	職員課	職員厚生事業	職員健康診断委託	2,578	職員健康診断委託は、職員厚生事業の中の1業務であるが、実施に当たっては、例年、委託業者との契約、職員の割振り、通知等の事務について行っており、事務も多い。このすべての事務を委託することにより、職員が他の業務に集中できるとともに、時間外勤務の減少につながり、職員の健康管理の向上が図られる。
7		管財課	公用車維持管理事業	公用車維持管理	7,473	<p>集中管理に移行した効果はあったが、このままではこれ以上の大幅な台数削減は難しくなっている。</p> <p>その理由として、スターオフィス上での予約は一杯で、しかも当初は認めていなかった先行予約依頼が殺到している反面、実際の車の使用状況を見るとあまり稼働していない状態が続いていることが挙げられる。つまり、稼働率が悪いということである。また、車を破損しても報告しないなど使用方法も粗雑になっており、集中管理の弊害が出ている。</p> <p>そのため、集中管理の利点を残しつつ、稼働率を上げることで更なる台数削減を行うとともに、車の保全とエコドライブを促進することを目的として、下記の新たな手法の導入を提案したい。</p> <p>案1 今後の管財課の集中的事務は保険に関することのみとし、集中管理の効果と稼働率向上のバランスが期待できると思われる「各部集中管理」とする。また、必要に応じて「自転車」も導入する。スターオフィスの予約システムは原則として今のままとし、管理者に先行予約権限を与えた上で公用車全車を掲載する。</p>
8	市民生活部	協働推進課	ふるさと祭り推進事業	ふるさと祭り実行委員会補助金	4,000	ふるさと祭り推進事業は、H17(05)から3つの祭りの合同開催で行ってきたが、事業が大きくなり分散した内容で魅力にかけるものとなっている。また予算的にも補助金や協賛金の減額により年々厳しい状況になっている。そこで、事業のあり方について抜本的な見直しが必要になっている。

	部名	課名	仕分け対象事業		21年度 予算額	選定理由・背景等
			予算上の事業名	仕分け対象		
9	健康福祉部	福祉課	福祉スポーツ大会開催事業	福祉スポーツ大会補助金	100	この大会は、実行委員会形式によることから、実行委員会に対し補助金を交付しているが、自主的な企画・運営は担当事務局が一括担っている。また、この大会の参加者の殆どが老人クラブの方となっており、実際には老人クラブ支部対抗の高齢者スポーツ大会となっているため、今後、市の担うべき役割について見直すとともに、継続するか否かについて、検討する必要がある。
10		障害福祉課	在宅障害者社会促進事業	福祉タクシー利用料金	17,158	人工透析者（じん臓機能障害者1級）に対する交付枚数100枚/年については、県内市町の実施状況及び、医療機関の送迎実施など代替手段の充実から見直しの必要性がある。
11	まちづくり環境部	環境課	ごみ減量化推進事業	集団資源回収実施団体奨励金	9,093	市内の集団資源回収登録団体は、ごみ減量化推進事業の中の1業務であるが、資源ごみの分別意識の向上や減量化が目的であり、補助や育成が趣旨ではない。本来の奨励金活用に困難な内容が発生してきており、当団体奨励金のあり方について抜本的な見直しの必要性がある。
12		環境課	ごみ収集事業(直営分)	ごみ収集事業(直営分)	18,673	職員の高齢化が進み、毎年1名以上が退職予定である、その補充として臨時職員を確保し2名乗車を基本に収集体制で実施しているが、今後、「ふれあい収集」の高齢者及び障害者の増と共に基準対象者の増加が見込まれる可能性があり、さらに業務と体制の動向を踏まえ部分・全面での委託等を含め業務のあり方について抜本的な見直しの必要性がある。

	部名	課名	仕分け対象事業		21年度 予算額	選定理由・背景等
			予算上の事業名	仕分け対象		
13	まちづくり環境部	産業振興課	勤労者福祉事業	勤労者住宅資金貸付制度	26,000	当貸付制度は、利率や貸付条件が厳しくないにもかかわらず、平成14年度から現在まで1件の申込みもない状況にあります。当貸付制度は、昭和53年に創設し、当時は民間金融機関も個人向けより、事業者向け融資が主であったため、当貸付制度は市民ニーズに応じていましたが、現在は、民間金融機関がこの主の融資制度を充実させています。よって当貸付制度は抜本的な見直しを含め、存続意義を再度検証する必要があると考えます。
14		産業振興課	市民農園整備事業	市民農園整備事業	431	特定農地貸付法改正により、農家やNPO法人等の団体による市民農園の開設ができるようになったため。
15		産業振興課	中小企業融資事業	中小企業緊急資金融資制度	200	昨今の経済不況等により、国がセーフティネット保証を充実させたため、中小企業者はそちらをこぞって利用している。そのため、本融資制度は存在意義が薄れている。しかし、市内中小企業者の多くは、一時的な運転資金を必要としていることは事実であり、本融資制度を存続させるか、存続させるとすれば、大幅な見直しを図らねば借りてもらえない状況にある。
16	教育委員会	教育総務課	一般事務費	教育要覧の印刷製本費	158	富士見の教育（教育要覧）を主に内部資料として各所属長以上に配布していましたが、去年度からホームページに掲載したため、庁内ランで閲覧できるようになったので、配布の必要がなくなった。ホームページの閲覧ができない人にはプリンター印刷で対応する。
17	教育委員会	生涯学習課	子ども会育成会活動費補助事業	子ども会育成会活動費補助事業	1,335	市の財政状況が厳しい中、補助金のあり方について財政当局からは従前より指摘を受けている状況である。青少年健全育成活動への支援方法について金銭面でのバックアップ以外に支援方法がないか検討する時期に来ていると考える。

	部名	課名	仕分け対象事業		21年度 予算額	選定理由・背景等
			予算上の事業名	仕分け対象		
18	教育委員会	生涯学習課	成人式典事業	成人式典事業	633	成人式典事業は次世代の若者の新たなる出発点を祝う式であり、廃止することは出来ないと思われる。ただ内容は形骸化しており、成人式典のあり方について見直す必要がある。
19		生涯学習課	地区体育祭補助金交付事業	地区体育祭補助金交付事業	1,100	地区体育祭は、市民の健康の増進やスポーツを通じた地域コミュニティの醸成の場となっているが、参加者の固定化の問題や補助金の必要性など、地区体育祭のあり方について見直す必要がある。
20		学校教育課	学校教育支援事業	負担金補助（埼玉県連合教育研究会をはじめ、29団体への支援）	1,871	各団体の運営の見直しを迫ることにより、市の負担額を軽減していくことは可能であるが、各団体との協議及び他市町村との連携を図って進めていく必要がある。
21		鶴瀬公民館	子どもフェスティバル開催事業	子どもフェスティバル実行委員会委託	1,800	課題 年々規模が大きくなり、駐車場の確保が限界にある、他館等からの職員の当日応援体制が十分に組み合わさってなくなり、教育委員会全体での位置づけの明確化、36回の歴史があり市民に定着しているが、現状維持のための予算確保、実行委員会への委託という形態であるが、実行委員会と公民館の協働で運営している実態から今後の事業展開のあり方。これらについて、検討を進めていくため。

建設部ゼロ